

市川にて、2017 年 12 月 25 日

ケインズ理論に関する T. I.氏との対話

(未完)

ケインズ理論によると、 $Y = (C^a + aY) + I = C + I$ {ただし a は限界消費性向} と 45 度線との交点よりも右側で総需要 Y が決まる。

このときの I は、実物投資としての設備投資であり、その設備投資額は、それに必要な生産財（セメント、鉄、製造機械類など）への需要として波及し、 $I \times 1/(1-a)$ の追加需要となる（乗数理論）。そこで総需要 Y は $C + I + I \times 1/(1-a)$ であり、 $C + I$ よりも大になる。この I による需要波及は、設備投資の工事期間が終わり、設備が完成すれば減衰する。

しかし、その生産設備が稼働するにはある量の雇用が必要であり、稼働開始とともにその雇用（被用者）には賃金が支払われ、さまざまな消費財への需要＝消費需要となって経済全体に波及する。この消費需要は、設備投資の結果として発生する新需要であるが、生産設備が完成したあとで発生する需要であり、上記のケインズ理論による乗数理論が論じる追加需要とは異なる系列の需要である。設備投資が終わり、生産設備が完成したあとの雇用増加から発生する消費需要である。

後者の系列の追加需要について、ケインズ理論には登場するか？

T.I. : 登場しない。

そこで、 I の完成によって増加した雇用から発生する消費需要を C^I とすると、生産設備が完成したときに、消費需要は $Y = C + C^I$ になり、かつまたその生産設備が稼働し続ける限り、この右辺の消費需要は持続する。もちろんその生産設備が資本として採算が取れる限りでのことではあるが。

さらに、この産業に生産財を供給する別の産業で別の設備投資が構想実行され、乗数効果による需要波及があり、それが生産設備として完成して稼働開始すると、雇用増加と消費増加が発生して $Y = C + C^I + C^{I2}$ となる。これの持続が高度成長時代に現出した。

C が生活原理により変動する需要であるのにたいして、 I は利潤原理（profit motive 利潤動機, Robinson 邦訳 37 頁）に従って変動する需要である。

「資本財の将来収益 future earnings の期待 expectations が今までより明るくなれば、投資は増加するだろう」。ロビンソン『ケインズ雇用理論入門新訂版』邦訳 35 頁。

バブルが崩壊して将来生活への不安が高まっても消費需要がゼロになることはないが、設備投資需要は、バブルが崩壊したときに企業は中止することができる。だから、設備投資需要は対前年比で 12.9%（2 年間で 17%）も減少することがある。さらにこの需要縮小が雇用減、消費減となり、消費需要も減少して投資減、雇用減、消費減となり、経済全体の需要の縮小スパイラルにつながる。

生産設備の生産能力は、さしあたりは消え去りはしない。しかし稼働率は低下する。

資本としての生産設備には損益分岐点があるから、その生産設備を運用する（資本とする）企業の経営は赤字ないしそれに近くなり、ある企業は倒産し、せっかく作られた生産設備は廃棄される。

T.I. ケインズの乗数理論は、R.F. カーンの雇用乗数を土台にしている。

カーンの雇用乗数とは、投資の増加によって雇用増が生まれると、それに基づく所得増がさらに雇用を増加させ、結果的には当初の雇用増の数倍の雇用増を実現すること（「雇用乗数」岩波現代経済学辞典）。

これについては、ある産業の新投資が生み出す雇用増加と、それが波及して別の産業の新投資が生み出す雇用増加とは、需要額が同じであっても異なる量になるから、万古不易の増加倍率（係数）はない。さらに、雇用乗数は、企業による設備投資が間にならず介在するから、利潤原理に支配されている。

しかしそれを忘れなければ、技術一定の下での技術的な必要雇用量、または社会的必要労働量の理論になりうる。

政府による公共投資の乗数効果が低下したといわれ、さらに乗数効果は虚構だった（小野 1998、40 頁？）とまで言われた（ケインズ理論の敗退）。しかし、公共投資主導で学校、病院、保育所、介護施設などが建設され、その公共設備投資が完成したあとで一定の雇用が発生する場合は、完成後の追加的消費需要は毎年必ず発生する。もちろんそれらの利用料金収入で採算が取れる限りではあるが。

高速道路や鉄道、橋などが未整備だった時代にこれらを建設する公共投資をすれば、それを使用する乗客や貨物の輸送が急増して、それが結果的には大きな雇用増加をもたらした。公共投資による建設業界を介したセメントや建設機械類への需要が、上記のケインズ理論で理論化されている需要であるし、さらに高速道路での料金徴収所とかサービスエリアなどの公共投資と直結する雇用もあるが、それは大きなものではない。それらの公共投資の完成後に、それを利用した旅客輸送や貨物輸送にともなう雇用が増加した。これも第 2 系列の需要波及効果である。

T.I. J.ロビンソンは「経済学の第 2 の危機」の中で、投資の質、雇用の質ということも述べたが、それとも関係するかもしれない。国家予算が軍需に使われることによる需要波及も、ケインズ理論では含んでいる。これについてロビンソンは、

「その投資が有用であろう useful となかろうと、投資が増加すれば雇用が増加するだろうという事実からは逃れられない。この議論が軍備への投資にも当てはまる application ことは明らかである。」『ケインズ雇用理論入門新訂版』38 頁。